

“農と食” 北の大地から

連載第20回

「これからの10年」
の課題を探る

「農と食」を取り巻く状況が大きく変化するなか、これからの10年を考えるうえで「北の大地」で課題になっているものは何か。遣伝子組み換え作物問題や「食」に関する条例の制定に向けた動き、有機農業、農村人口の減少と荒廃農地の増加などの実態を見つめつつ、明日への希望の道を考える。

GM作物の栽培規制は「食の条例」の試金石に

「食」に関する条例の制定に向けて、道民の声を反映させるために道が設置した北海道の安全安心な食を考える会。一月十七日の会合では、遣伝子組み換え(GM)作物の規制を条例にどう盛りこむかをめぐって、
「(GM)作物に消費者の不安がある。消費者の視点で条例制定をすべきだ」
「栽培や表示などで知事の調査権も条例に位置づけてはどうか」
「生産環境の保全の項目にも栽培規制を入れてほしい」
などと規制の強化を求める意見が相次いだ。十五人の委員(うち公募委員は10人)のうちGM作物に理解を示したのは一人だけで、この問題に対する道民の不安感の強さを物語っていた。
昨年、札幌市内にある独立行政法人北海道農業研究センター(旧農水省の農業試験場)が行なったトウモロコシの遣伝子を組みこんだイネの野外での試験栽培に対し、生活クラブ生協や有機栽培農家、産直グループなどが中止を求めて運動を展開した。「考えの会」の数日前には、全国から集まった三十二万人あまりの「研究栽培中止を求める署名」を道に提出しており、栽培規制を強める道を支える構えだ。
道は、「食」に関する条例のなかで「遣伝子組み換え作物の栽培の制限を



「環境保全型農業」に大きな期待 効率偏重の「農と食」を見直そう

ルポライター
滝川 康治

「食」に関する条例の制定に向けた「安全・安心な食を考える会」でもGM作物に対する慎重意見が相次いだ(2月17日、道庁別館で)



▲全国から集まった32万人分の「遣伝子組み換えイネの研究・栽培の中止を求める署名」を道農政部の麻田信二部長に提出する消費者や農家グループの人たち。2月13日。

方提案してきた。有機農業に期待するのも、生態系との折り合いをつけていく可能性があるからだ。こうした見方はまだ少数派ではないかと思っていたら、世の中はずいぶん変わってきた。
昨年、道が実施した道民意識調査のなかで「北海道農業に期待するもの」を尋ねたところ、「コストはかかるが、有機農業をはじめ農業や化学肥料を可能な限り減らした農業」を挙げた人が六六%と断トツで、「生産効率を高め、できるだけ安価な農産物を提供する」は一四%にとどまった。
遅ればせながら担当部署を設けて有機農業の推進を打ち出した道は、近くまとめる「農業農村ビジョン21」の行動計画で、有機農業に取り組み農家戸数を十年後には千二百件(法人を含む)現在では269件とする目標を示している。

が、現状を象徴する取りくみを急がなければ、この数字は画に描いた餅になっってしまうのではないか。農業や化学肥料に頼る生産者は少くないし、「有機栽培」より「無農薬」のほうが価値が高いと誤って認識している消費者も多く、流通関係者の協力はまだ一部に

明記する方針を決めており、制定までの過渡的措置として、三月五日に独自のガイドラインを決定した。が、一月に示された骨子(案)が国の指針よりきびしい中身だったため、GM作物を推進する大学などの一部研究者らが反発し、ガイドラインの表現が手直しされるといふ一幕もあった。

条例案は、各地の道民や関係団体との意見交換会などをへて、来年一月の定例道議会に上程される予定だ。今後、北海道の農と食の将来にかかわる遣伝子組み換え作物の規制問題で、一部

の研究者や企業関係者らの動向次第であってはなるまい。この連載のなかでも、この問題を分かりやすく解説しながら、立場の異なる関係者の意見を紹介しながら、北の大地が生き続ける道を探ってきたい。

「有機農業の推進」を画に描いた餅にするな

わたしは本誌の連載で具体例を交えながら、折りに触れて山河の生態系をつぶさない農業や公共事業などのあり



牛が排泄した尿を曝気して草地などに還元するための簡易施設。こうした試みも立派な環境保全型農業だ(浜中町で)

のあり方、営農に対する姿勢など、異業種から参入するときの課題が浮き彫りになりつつある。

都市住民に期待したい「農」を身近にする工夫

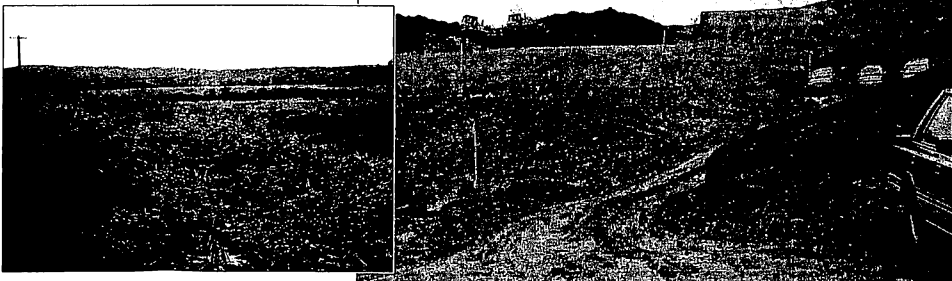
これからの「農と食」について、先月号でわたしは、「農」が真つ当でなければ「食」は健全になれない。これまで主流だった「生産拡大は善なり」の考え方を反省し、生態系や自然環境を保全

できる農業をめざすこと」が望ましい、と書いた。

一定の技術力さえあれば世界のどこでも人為的にモノを製造できる工業と違って、一次産業は気候風土によって選択できる範囲が決まってしまう。小賢しいことをやってみても、しよせん人間は動植物の成生育を手助けしている存在で、生態系の一員にすぎない。そのことに消費者や生産者が気づいていけば、「地産地消」や「スローフード」の活動の中身もより深めていけるのである。

都市住民の側も、単に食べ物をお口にするだけでなく、できることから自分で農作物を作ってみてはどうか。プランターや庭先、市民農園、農家から借地する……と、状況に応じてやり方はいろいろある。作ることの楽しさや難しさを体感できれば、「農と食」の距離はぐっと縮まるはずだ。自立までの助走期間にあつて経済的にきびしい新規就農者の生産物を買ひ支える、といっ

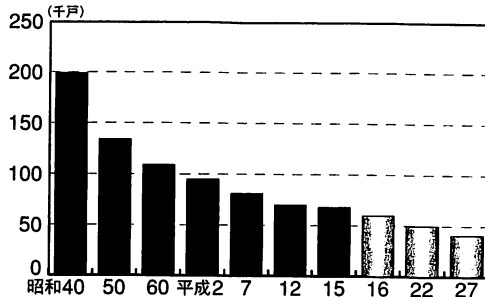
森林を伐採して土を均し新たな農地を造成(写真右)する一方で、荒廃農地(左)が急速に増えている[いずれも道北地方で]



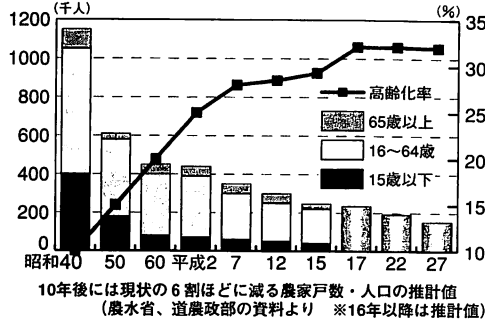
とどまっている。道が掲げる推進方向は大筋で正しいものの、具体的な施策になると農業試験場での技術開発が中心で、深刻な赤字財政下では大胆な予算投入が難しいのが実態だ。

「冷涼な北海道は農薬使用量が少なく、農産物はクリーンだ」と威張るだけでは、勢いが盛んな中国などからの輸入有機農産物に太刀打ちできないのではない。二十一世紀初めの十年は、有機農業を筆頭格にした環境保全型農業にとつて正念場。畑から食卓までの間に存在する、さまざまな落差や現場に

■農家戸数の推移



■農家人口の推移



WTOや農村人口の減嘆くより就農支えよう

この連載では明るい話題を紹介するよう努めているが、食を支える農の現場がきびしい状況にあることに変わりはない。WTO体制下で関税引き下

対する認識不足を埋めながら、「有機農業の島」をどう創っていくのか。課題は山積しているが、この連載記事が現状を伝え、「農と食」のささやかな架け橋になれば、と思う。

げが実行されれば、輸入農産物との価格競争によって十勝や網走を中心に畑作物が大きな打撃を受けるし、米の価格は下がりが続いている。

農村人口の減少傾向も避けられない。上のグラフで明らかなどおり、今後の十年間で道内の農家戸数は二万戸ほど減り、農家人口も現在の六割ほどになる(これは官製の推計なので、さらなる減少もありうる)。別の仕事をしながら農業をしぶと続け、独自の食文化を守ってきた本州のような生き方をしよこなかった北海道では、土地に対する執着が希薄な分だけ「農」の基盤はもろいのではない。

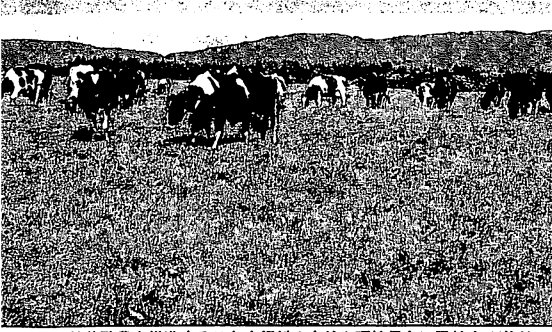
最近、各地の農業委員会注「農地の権利移動の許可などを行なう機関」を束ねる道農業会議が発行する月刊誌「北方農業」が休刊になった。明治十四年発刊の「勸農協会報告」を前身に、農民や研究者、ジャーナリストらが執筆してきた同誌が百三十年あまりの歴史に終止符を打ったのは、委員会組織の再編と雑誌会計の赤字が理由という。崩壊しつつある農村社会の一端は、こんなところにも表れている。

自分自身の体験も含めて、わたしは

いろいろな離農のケースを見てきた。個人にとつての離農は、新たな人生の門出となることも多いだけに、悲劇のように捉えるのは間違っている。

が、人間が生きていくために欠かせない農畜産物の生産を通じて食の自給を支える人材が減ることの社会的な損失は大きい。先任のアイヌの人たちを除くと、北海道人の多くは新規入植者の末裔である。この連載でも紹介してきたように、定年帰農を含めて、各地に新しい芽はある。ここは、農業人口が減り続けることを嘆くのではなく、さまざまな二十一世紀の新規就農者が根づける方策を真剣に考えてみる時期ではないだろうか。

ただ、課題は山積している。先月号の記事を入手した直後、畑作に新規参入した留萌管内の建設会社(昨年10月号で紹介)が倒産した。わたしは「土建の帰農は」先達に学ぶ姿勢があるかどうかで成否を分けることになりそうだ(先月号)と書いたが、この会社は本業が不振ななか、行政の支援策に期待して畑作の農業部門を手がけて傷口を広げたことが失敗の大きな要因、との指摘も聞く。販路の開拓や支援策



放牧酪農を推進することも飼料の自給や環境保全に貢献する道だ

た試みが生まれてもいだろう。

無駄な補助金の監視や 荒廃農地の森林復元を

その一方で、農業農村に対する無駄な補助金行政には、市民の立場から監視の目を光らせることも大事だ。キツネしか通らない農道、水需要が見込めないダム、自然破壊をもたらす画一的な農地造成や水路の整備、有効に使われていない糞尿処理施設、個人の経営支援に偏重した施策…と、チェック

すべき事業はあまりに多い。「二次産業は大事だから」「などと遠慮せず、現場をよく見て、おかしな事業には忌憚なく声を上げてみてはどうか。

さらに、「荒廃農地をどうするか」という問題を、多くの人に考えてほしい。道農政部によると、道内で耕作を放棄したり、作物を栽培していない農地は約三万ヘクタール(2000年の数字)に上り、年を追って増えている。高齢化や担い手の減少などを考えると、これからの十年で荒廃面積が急速に増えることは確実だ。

荒廃しつつある土地で無理して農業をやる必要はない。山に近いところは元の森林に戻していく事業を急いで具体化すべきだし、市民による植林体験のような試みをやってもいいだろう。北海道の農業は自然破壊の歴史のなかで形成されてきた面があるので、いまこそ農村版の「復元のための公共事業」を進めていく時期ではないか。

「食料基地」から脱する 明日への希望伝えたい

そんな難題が山積する北海道の「農

と食」のいまを伝え、大量消費を支える食料基地とは別の道を探りながら、後半の連載を進めたい。来月号では前出の遺伝子組み換え作物問題を取り上げる予定で、「食」に関する条例の動きも折りに触れて紹介していく。

「地産地消」や「スローフード」の取りくみも、北海道の歴史や風土を踏まえた視点で書いてみたい。後者では目先の変わった料理メニューを登場させて「スローフード」という風潮もあるので、より掘り下げた中身にできれば、と思う(たとえば、北海道のスローフードは縄文時代以来、南北からやってきたソバであったり、アイヌ料理などが原点なのではないか)。

遺伝子組み換え作物とも関係するが、多国籍企業が種子の販売を仕切る事態を許さないためにも、在来種を残す取りくみも大切になってくる。そうした試みも伝えていきたい。

これまで、テーマに沿った関係者の談話やインタビューを何度か掲載してきた。今後とも、「農と食」に関わる人たちへのインタビューや筆者との対談の機会をつくり、誌面に反映させるつもりだ。

Hoppo

Journal

安く
毎月確実に

定期購読がおトクです。

便利!
お手元に!

Tel 011-252-5200 Fax 011-252-5303
E-mail ｱﾄﾞﾙｽﾞ: hoppo-j@pop21.odn.ne.jp
定価・880円/年間購読料1万円(送料込)